



第281回 ベトナム農業の現状

早稲田大学名誉教授 坪井善明

「ベトナムの農業を振興させるためには何が必要ですか」。こんな質問をしばしば受ける。筆者は、父親が農業気象分野の研究者で、育ちも農業試験場なので、幼いころから「門前の小僧、習わぬ経を読む」のことわざ通り、畑に植えられている作物の名が自然と分かったり、稲が順調に生育しているかなどが気に掛かったり、農業に深い関心を抱き生きてきた。

ベトナムの農業には現地に1989年に足を踏み入れて以来、30年以上常に注意を払い、「どうしたらベトナムの農民が少しでも豊かになれるのか」を問題意識として持ってきた。農業省の農業・農村開発研究所の専門家らとも意見を交換してきた。この研究所の所員らは、オランダを参考にベトナムの農業と農村の振興を模索している。しかし、実情を知るにつけ、ベトナム農業の問題点とその発展の難しさも実感してきた。主要な問題は三つあるように思われる。



ベトナム・ハノイで農作業を行う農民（AFP＝時事）

◇目立つ農業軽視の姿勢

第1点は、政治指導部が農業を軽視していることである。本来、家系をたどれば全員が農民出身であるはずのベトナム共産党の幹部が、農民をバカにして農業の発展に本気で取り組む姿勢を見せず、もっぱら「工業化」を夢見ているように見受けられる。もちろん、国民の大多数を占める農民に対し、リップサービスは十分にしている、いかに共産党は農民重視で農業を大切にしているかを強調している。しかし、実際にはまともな農業振興策が実施されたようには思われない。第1次産業の農業より、第2次産業の工業や第3次産業のサービス業をいかに発展させるかに努力を傾注しており、結果として農業が軽視されてきたのではないか。

これはベトナムだけの問題ではない。日本を含む世界一般の現代的な問題でもある。近代経済学、マルクス経済学を問わず、経済学では資本主義システムの経済を把握するに当たって、富の増産のためには効率性を重視し、工業が経済発展の基幹になるとされてきた。それ故、政治リーダーは、自然を相手にする農業が効率性の点で工業に劣るため、農業発展の戦略を2次的なものと考え、農業の発展を本気で取り組む課題とはしなかった。

食料自給は国家の安全保障の観点からは重要で、安保の視点で農業の発展を重視する米国、フランスのような国も存在する。しかし、ベトナムは多くの自然の恵みを享受するだけで、まともな農業政策が存在していなかったと言っても過言ではない。それよりも何よりも、共産党の最高幹部らにはじまり局長レベルに至るまで、圧倒的に多くのベトナム共産党幹部には農民に対する侮蔑感というより、同じ人間として扱わない態度も散見され、ビックリさせられることがある。日本ではご飯を残すと、「農家の方が一生懸命つくったお米を残すと目が潰（つぶ）れますよ」と叱られたものだが、農民に対するそんな尊敬の気持ちが一片も感じられない。この態度を全体として正さなければ、血の通った農業振興策を立案し、実施することはできないだろう。

◇旧態依然の組織温存

第2の点は、より深刻だろう。種もみ、肥料、農薬という育種の根幹をなす分野が一部の農協、肥料会社、農薬会社の幹部らの手によって独占されていることである。75年にベトナム戦争が終結し、南北が統一された。その後もカンボジアへの軍隊派遣、中越戦争などの交戦状態が続いた。全国食糧事情は悪化し続け、80～82年ごろには中部で飢餓状態が発生するなど危機的状況を迎えた。メコン川のデルタ地域を抱える南部が圧倒的に多くのコメを生産し、深刻な食糧不足を回避するためにはコメの増産が必須だった。

そこで、共産党政府は、旧「南ベトナム政府」に仕えていた種もみ、肥料、農薬などを扱う農協や肥料、農薬の会社を排除できなかった。旧態依然の組織の存続を認め、その見返りとして共産党員も組織の幹部として参加する形で妥協したのである。旧「南」政府公認だった農業関連組織は、共産党の承認を得て、種もみ、肥料、農薬を配分するネットワークを生き延びさせることができた。そのおかげで、コメの増産を実現し、危機的な状況から数年で回復できた。

このような歴史的な経緯があるので、ベトナム人の新会社や外資系の会社がこれら分野に参入しようとしても、旧来の農協、関連企業が農業分野を独占しており、事実上、許されていない。農業を担う農民が新しい考え方を持って、新たな品種を作付けしたいと思っても、その種もみすら自由に選択できない。農業、特に稲作にイノベーションが起こらないのである。

◇問われる政治の意志

第3の点は、第2の点に密接に関連する。旧来の組織による種もみ、肥料、農薬の独占が続き、農民は自らの自由な選択ができないし、新規参入も事実上できない。それ故、どんな種もみが使われ、どのような肥料と農薬がどの程度散布されているかを正確に把握できないのが現状となっている。一例を挙げよう。21世紀初頭、日本でコメが不作となったため、ある日本の業者がベトナムから輸入しようと試みた。しかし、農薬残留検査をクリアできず、ベトナムからコメを輸入できなかった。

調べてみたところ、ベトナム全土でどのような農薬がどのくらい使用されたかという詳細なデータが存在していない。農薬は、ほぼ欧米系の農薬会社が寡占状態で生産・販売しているが、ベトナムの場合、多くの農薬は欧米系企業と中国企業による合弁会社を経由して販売されている。中国からベトナムに輸送される過程で、より多くの利益を上げるために中国、ベトナムで製造された質の悪い農薬やその他の雑多なものを混入して量を増やし、農家に販売する手口が横行している。農民はそれ以外に農薬を手に入れる手段がないので、泣く泣く言い値で購入せざるを得ないという。

化学肥料でも同様なことが起こっている。一体どういう化学物質が散布されているのか、まったく管理されていない状態が続いている。その結果、農薬、化学肥料などによって土壌の汚染が進み、厳しい安全基準を適用する先進国にコメを含めた穀物を輸出できない。

ベトナムは、気候が温暖で水さえあれば作物の生育も早い。科学的に管理すれば、大消費地である先進国に輸出することも可能である。しかし、特に南部では土壌の汚染がひどく、残留農薬の観点からコメを含めた穀物の輸出は難しい。土壌を浄化するには、莫大（ばくだい）な費用と時間がかかる。もちろん、政治的な強い意志があれば、それも可能だが、現在の共産党政府ではそれも及ばないのが現実だろう。この難局を突破するアイデアと政治的な意志が必要とされている。